

平成 22 年度府民経済計算推計結果概要

平成 22 年度の府内経済成長率 名目プラス 0.5%、実質プラス 1.7%  
 — 名目実質ともに 4 年ぶりのプラス成長 —

府調査統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成 22 年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「国民経済計算年報（平成 24 年版）」によるものです。
- ・今回の推計にあたっては、国民経済計算が平成 17 年を基準とするものに改定されたことに伴い、その結果等を反映し、平成 13 年度まで遡及して改定しています。

1 平成 22 年度府（国）民経済計算の概要

国内経済は、前年度からアジアを中心とした海外経済の堅調な成長やエコカー補助金・減税を初めとした景気刺激策を背景に持ち直し傾向が続ききました。しかし、秋頃から IT 関連材がアジアを中心に生産調整が行われたことや、エコカー補助金の終了も重なり、景気は足踏み状態となりました。

表 1 府（国）内需要（名目）の動き  
 （対前年度増加率）

(単位：%)

	京都府		国	
	21 年度	22 年度	21 年度	22 年度
府（国）内総生産	△ 3.1	0.5	△ 3.2	1.1
民間最終消費支出	△ 5.1	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.0
政府最終消費支出	2.1	△ 1.6	1.5	1.6
民間住宅投資	△ 24.1	1.9	△ 23.5	2.8
民間企業設備投資	△ 5.8	△ 1.2	△ 14.4	2.1
公的総固定資本形成	△ 5.3	△ 13.4	7.7	△ 6.1

た。平成 23 年に入り景気は再び持ち直しつつありましたが、3 月に発生した東日本大震災により経済活動は急速に低下していきました。

国内需要（名目）の動きをみますと、個人消費は平成 21 年春以降の景気持ち直し局面においてエコカー補助金・減税や家電エコポイント等の景気刺激策により耐久消費財への需要が消費全体をけん引して回復傾向にあり、住宅投資や設備投資も緩やかではありますが持ち直し基調にありました。しかし、東日本大震災の発生後、個人消費は大きく落ち込み住宅投資も弱い動きとなりました。（表 1）

雇用情勢では、失業率ではリーマンショック後の高水準が続き、依然として厳しい状況となっていますが、平成 21 年の年央以降、有効求人倍率などは持ち直しの動きを見せています。

物価面では、消費者物価の動きが平成 22 年初めを底に下落幅が徐々に縮小しています。

この結果、22 年度の国内総生産は、名目で 479 兆 2046 億円、物価変動による影響を除外した実質（平成 17 暦年連鎖価格による。以下同じ）で 510 兆 9924 億円となりました。

経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目で 1.1%、実質で 3.1% と 3 年ぶりに増加しました。（図 1、表 2）

図 1 経済成長率（実質）の推移

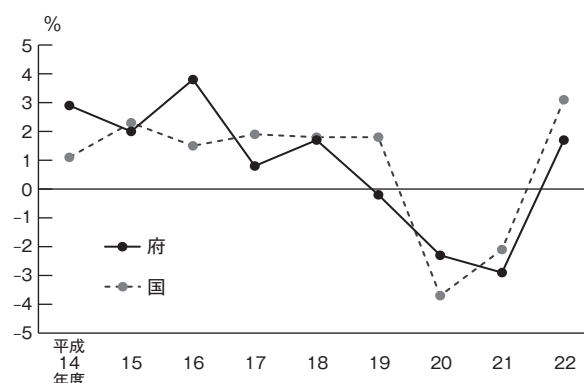


表2 主要経済指標（対前年度増加率）

(単位：%)

		京都府		国	
		21年度	22年度	21年度	22年度
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	△ 3.1	0.5	△ 3.2	1.1
	府内、国内総生産(実質)	△ 2.9	1.7	△ 2.1	3.1
生産	鉱工業生産指数(製造工業)	△ 21.2	17.4	△ 22.0	16.7
	製造品出荷額等	△ 17.3	3.4	△ 21.0	9.0
物価	国内企業物価指数(総平均)	-	-	△ 5.2	0.7
	消費者物価指数(総合)	△ 1.4	△ 0.5	△ 1.7	△ 0.5
労働	完全失業率	5.7	5.9	5.1	5.1
	有効求人倍率(倍)	0.51	0.59	0.45	0.56
需要	百貨店販売額	△ 8.5	△ 3.8	△ 10.1	△ 4.6
	スーパー販売額	△ 3.4	△ 2.3	△ 2.4	0.3
	家計消費支出(名目)	△ 4.1	△ 4.5	△ 2.9	△ 0.5
	新設住宅着工戸数	△ 20.9	△ 0.8	△ 25.4	5.6
	新設住宅着工床面積	△ 20.6	5.2	△ 21.5	9.0
	着工建築物工事費予定額	△ 10.8	7.0	△ 23.8	3.3

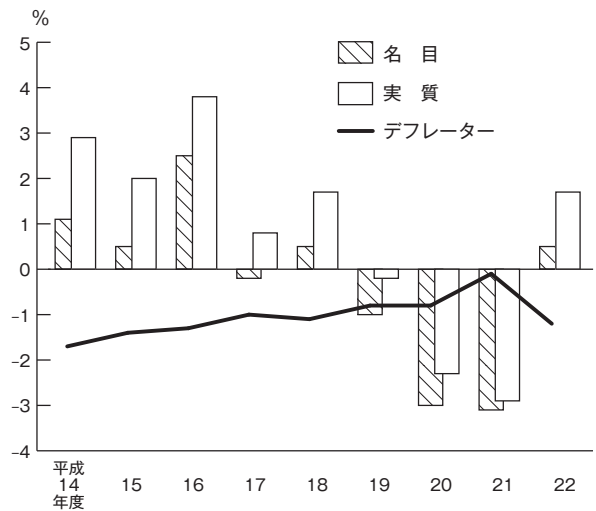
- (注) 1 鉱工業生産指数、製造品出荷額等は暦年値  
 2 国内企業物価指数は国の数値のみ  
 3 京都府の消費者物価指数は京都市の数値  
 4 完全失業率は実数の暦年値、京都府は近畿の数値  
 5 有効求人倍率は実数(新規学卒者を除き、パートを含む)  
 6 家計消費支出(名目)は暦年値、京都府は近畿の数値

22年度の京都府経済は、前年度まで大きく落ち込んだ製造業が回復したことなどにより、低い水準ではありますが、持ち直しの動きとなりました。

府内需要(名目)の動きをみますと、政府最終消費支出が減少に転じ、公的総固定資本形成も2年連続で減少しましたが、民間住宅投資が4年ぶりに増加に転じたこと等から、4年ぶりの増加となりました。(表1)

この結果、府内総生産は、名目で9兆3726億円、実質で9兆7488億円となりました。経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目で0.5%、実質で1.7%となり、名目、実質ともに4年ぶりに増加しました。(図2、第1表、第2表)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



(注) デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年(現在は平成17暦年)の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。

$$\text{名目値} \div \text{デフレーター} = \text{実質値}$$

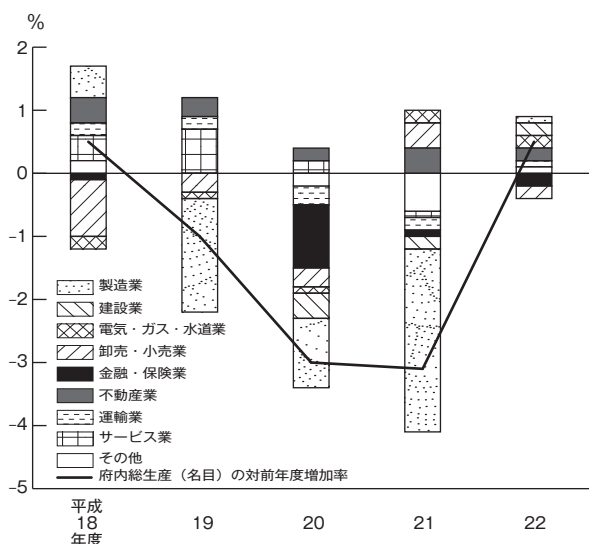
## 2 府内総生産

### —前年度大きく落ち込んだ製造業が回復—

府内総生産(名目)の対前年度増加率(0.5%増)の経済活動別寄与度をみますと、電気・ガス・水道業0.2%(21年度0.2%)、建設業0.2%(同△0.2%)、不動産業0.2%(同0.4%)などとなっています。(図3)

経済活動別の動きをみますと、電気・ガス・水道業は7.7%増(21年度6.6%増)、建設業は4.8%増(同5.2%減)、対家計民間非営利サービス生産者は4.2%増(同1.8%減)と増加しました。また、府内総生産の2割近くを占めている製造業が、前年度の13.9%減から0.4%増と増加に転じたことも府内総生産全体の増加に貢献したものと考えます。さらに、製造業の内訳をみますと石油・石炭製品、精密機械、非鉄金属などの増加率が高くなっています。(第1表)

図3 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、対家計民間非営利サービス生産者が1.6と高く、これに対し鉱業が0.3と低くなっています。

(図4)

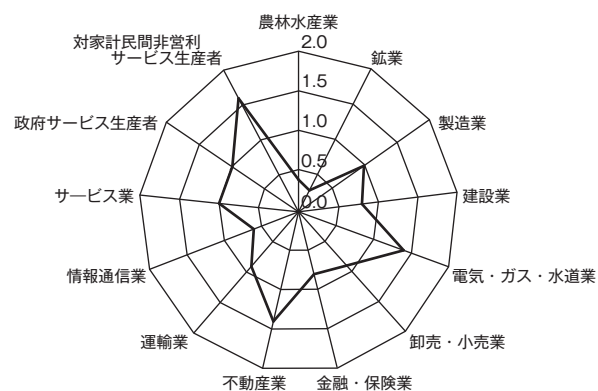
また、17年度から22年度までの5年間の府の

産業構造の推移をみますと、製造業は22.4%から18.4%と4.0ポイント、金融・保険業は5.1%から4.0%と1.1ポイント低下しています。

一方、サービス業は17.2%から19.7%、不動産業も14.6%から17.1%へと2.5ポイント上昇しています。

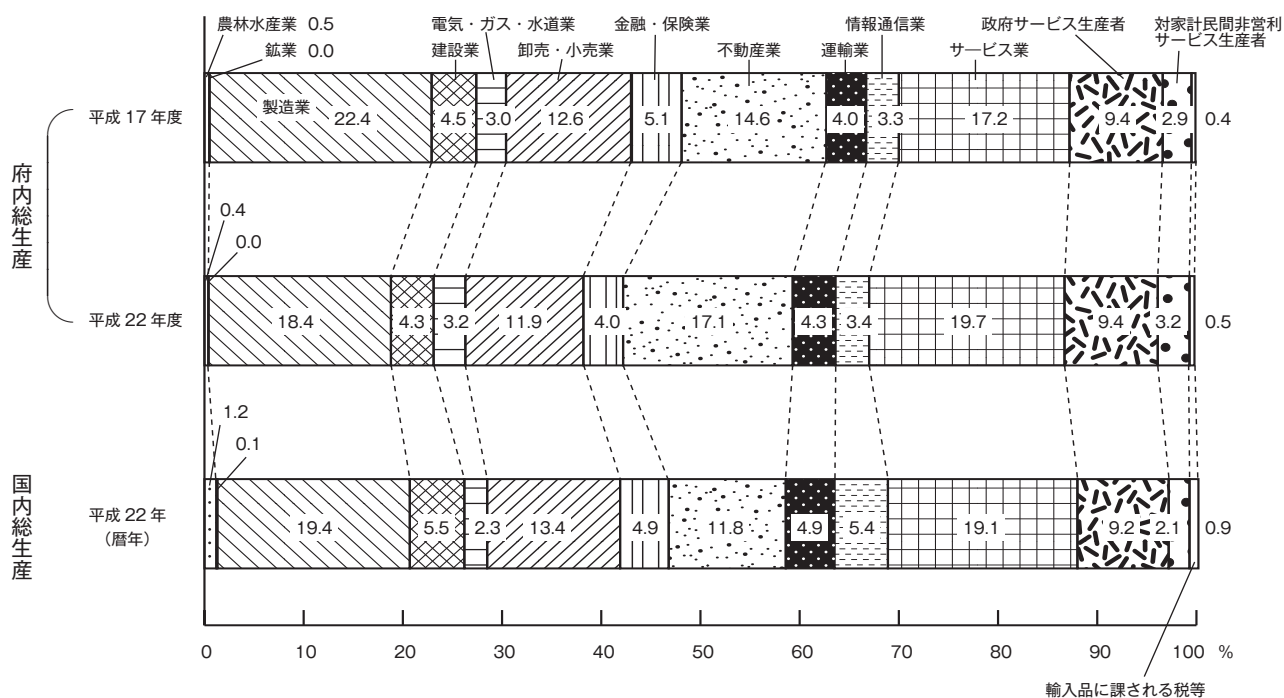
(図5)

図4 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



$$\text{(注) 特化係数} = \frac{\text{京都府の構成比 (年度値)}}{\text{全国の構成比 (暦年値)}}$$

図5 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



### 3 府民所得の分配

#### －6年ぶりに増加した府民所得－

22年度の府民所得は7兆1873億円で、1.0%増(21年度3.5%減)となり、6年ぶりに増加しました。

対前年度増加率(1.0%増)の項目別寄与度をみますと、企業所得が1.7%(21年度1.5%)、府民雇用者報酬が0.1%(同△4.2%)、財産所得が△0.9%(同△0.7%)となっています。

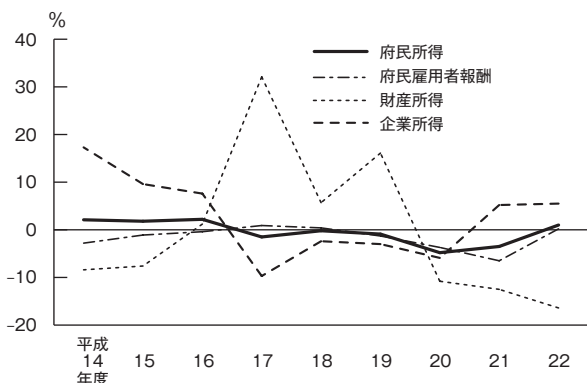
項目別の動きをみますと、府民雇用者報酬は4兆4871億円で、0.2%増(21年度6.5%減)と4年ぶりに増加しました。その内訳は、府民雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給は0.1%減となったものの、前年度の7.2%減からその減少幅は縮小し、雇主の社会負担は1.4%増(同3.0%減)となりました。

財産所得は3150億円で、16.4%減(21年度12.5%減)と3年連続で減少しました。部門別にみますと、一般政府が3.8%減(同5.5%減)、家計が12.1%減(同9.3%減)、対家計民間非営利団体が0.9%増(同8.2%増)となっています。

企業所得は2兆3851億円で、5.5%増(21年度5.2%増)と2年連続で増加しました。部門別にみますと、民間法人企業が7.0%増(同5.1%増)、公的企業が3.1%減(同39.5%増)、個人企業が3.9%増(同3.4%増)となっています。

(図6、第3表)

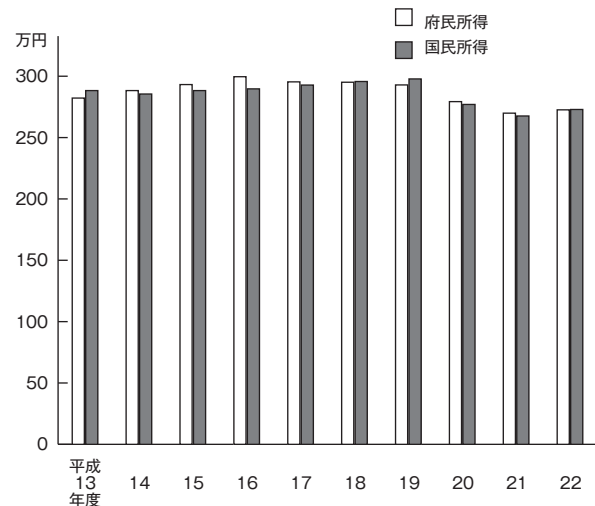
図6 項目別所得の対前年度増加率の推移



#### －1人当たり府民所得は272万6千円－

府民所得を総人口(22年10月1日現在の総務省国勢調査)で除した1人当たり府民所得は272万6千円で前年度(269万9千円)に比べ2万7千円、1.0%の増加となりました。(図7)

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



### 4 府内総生産(支出側)

#### －4年ぶりに増加に転じた府内総生産(支出側)－

22年度の府内総生産(支出側)は、名目で9兆3726億円で、0.5%増(21年度3.1%減)となり、4年ぶりに増加しました。(第4表)

府内総生産(支出側)の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆2016億円で0.9%減(21年度5.1%減)と3年連続で減少しました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、1.0%減(同5.3%減)となり、これを目的別にみますと、家具・家庭器具・家事サービスが9.3%増(同9.4%減)、アルコール飲料・たばこが1.5%増(同19.5%減)など5目的で増加したものの、教育が13.8%減(同6.3%増)、被服・履物が8.0%減(同12.2%減)など7目的で減少となっています。(図8)

政府最終消費支出は1兆8090億円で、1.6%減(21年度2.1%増)と3年ぶりに減少しました。

総資本形成は1兆5893億円で、1.6%増(21年度17.6%減)と3年ぶりに増加しました。これは、在庫品増加が83.8%増(同273.4%減)と、2年ぶりに増加したことなどによるものです。(図9)

財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合は、△2273億円で30.7%増(21年度50.5%増)と2年連続で増加しました。



図8 家計最終消費支出の推移

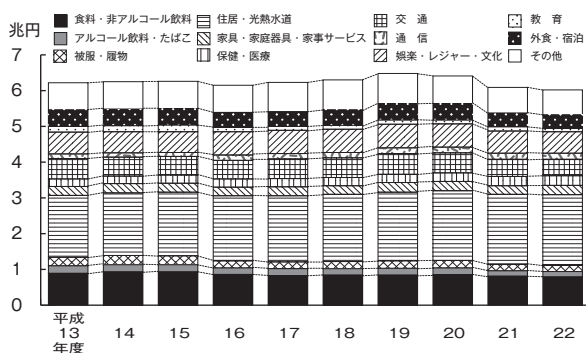
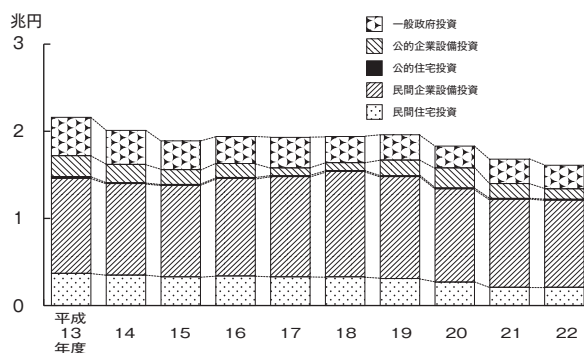


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産(名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	対前年度増加率			構 成 比		
				20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
1 産 業	8,336,084	8,089,476	8,132,496	△ 3.3	△ 3.0	0.5	86.6	86.7	86.8
(1) 農 林 水 産 業	42,834	40,556	40,435	1.3	△ 5.3	△ 0.3	0.4	0.4	0.4
a 農 業	36,812	35,456	35,241	△ 0.0	△ 3.7	△ 0.6	0.4	0.4	0.4
b 林 業	2,481	2,078	2,242	19.9	△ 16.2	7.9	0.0	0.0	0.0
c 水 産 業	3,541	3,022	2,953	5.0	△ 14.7	△ 2.3	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱 業	2,212	1,797	1,593	△ 41.2	△ 18.8	△ 11.4	0.0	0.0	0.0
(3) 製 造 業	1,996,678	1,719,500	1,725,561	△ 5.1	△ 13.9	0.4	20.7	18.4	18.4
a 食 料 品	783,849	782,419	759,005	4.5	△ 0.2	△ 3.0	8.1	8.4	8.1
b 繊 維	55,163	36,496	33,892	△ 6.9	△ 33.8	△ 7.1	0.6	0.4	0.4
c パ ル プ	30,345	22,628	17,589	6.4	△ 25.4	△ 22.3	0.3	0.2	0.2
d 化 学	62,447	49,818	58,522	△ 18.7	△ 20.2	17.5	0.6	0.5	0.6
e 石 油・石 炭 製 品	206	802	3,108	113.3	289.7	287.3	0.0	0.0	0.0
f 窯 業・土 石 製 品	107,342	85,535	83,586	△ 15.4	△ 20.3	△ 2.3	1.1	0.9	0.9
g 鉄 鋼	△ 1,518	8,931	8,382	△ 114.5	688.5	△ 6.1	△ 0.0	0.1	0.1
h 非 鉄 金 属	19,623	12,432	15,102	1.6	△ 36.6	21.5	0.2	0.1	0.2
i 金 属 製 品	74,250	71,575	60,984	△ 23.2	△ 3.6	△ 14.8	0.8	0.8	0.7
j 一 般 機 械	188,216	136,001	158,310	△ 19.9	△ 27.7	16.4	2.0	1.5	1.7
k 電 気 機 械	255,384	182,904	173,237	3.3	△ 28.4	△ 5.3	2.7	2.0	1.8
l 輸 送 用 機 械	104,241	102,705	105,861	△ 12.5	△ 1.5	3.1	1.1	1.1	1.1
m 精 密 機 械	92,991	46,300	63,772	△ 11.6	△ 50.2	37.7	1.0	0.5	0.7
n そ の 他 の 製 造 業	224,138	180,954	184,210	△ 2.7	△ 19.3	1.8	2.3	1.9	2.0
(4) 建 設 業	406,186	384,969	403,469	△ 9.3	△ 5.2	4.8	4.2	4.1	4.3
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	262,741	280,013	301,672	△ 3.2	6.6	7.7	2.7	3.0	3.2
a 電 気 業	159,105	179,539	200,149	△ 6.2	12.8	11.5	1.7	1.9	2.1
b ガ ス・水 道・熱 供 給 業	103,635	100,474	101,523	2.0	△ 3.1	1.0	1.1	1.1	1.1
(6) 卸 売・小 売 業	1,096,500	1,137,175	1,114,321	△ 3.0	3.7	△ 2.0	11.4	12.2	11.9
a 卸 売 業	477,981	468,730	450,743	△ 7.2	△ 1.9	△ 3.8	5.0	5.0	4.8
b 小 売 業	618,519	668,445	663,578	0.5	8.1	△ 0.7	6.4	7.2	7.1
(7) 金 融・保 険 業	394,144	389,230	373,993	△ 19.7	△ 1.2	△ 3.9	4.1	4.2	4.0
(8) 不 動 産 業	1,549,607	1,585,956	1,604,999	1.3	2.3	1.2	16.1	17.0	17.1
a 住 宅 賃 貸 業	1,435,643	1,468,200	1,484,609	1.3	2.3	1.1	14.9	15.7	15.8
b そ の 他 の 不 動 産 業	113,964	117,756	120,390	1.2	3.3	2.2	1.2	1.3	1.3
(9) 運 輸 業	411,236	387,250	400,230	△ 6.5	△ 5.8	3.4	4.3	4.2	4.3
(10) 情 報 通 信 業	327,900	323,029	321,911	△ 1.2	△ 1.5	△ 0.3	3.4	3.5	3.4
a 通 信 業	186,630	190,725	191,283	△ 0.5	2.2	0.3	1.9	2.0	2.0
b 放 送 業	12,590	11,109	12,462	△ 19.1	△ 11.8	12.2	0.1	0.1	0.1
c 情 報 サービス、映 像・文 字 情 報 制 作 業	128,680	121,195	118,165	0.0	△ 5.8	△ 2.5	1.3	1.3	1.3
(11) サ ー ビ ス 業	1,846,047	1,840,002	1,844,313	1.0	△ 0.3	0.2	19.2	19.7	19.7
a 公 共 サービス 業	552,537	596,051	625,249	1.4	7.9	4.9	5.7	6.4	6.7
b 対 事 業 所 サービス 業	588,869	544,757	528,749	2.5	△ 7.5	△ 2.9	6.1	5.8	5.6
c 対 個 人 サービス 業	704,641	699,193	690,315	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.3	7.3	7.5	7.4
2 政 府 サービス 生 産 者	936,730	902,145	884,398	△ 1.3	△ 3.7	△ 2.0	9.7	9.7	9.4
(1) 電 気・ガ ス・水 道 業	119,664	112,549	110,632	△ 1.6	△ 5.9	△ 1.7	1.2	1.2	1.2
(2) サ ー ビ ス 業	298,906	288,531	275,390	△ 2.7	△ 3.5	△ 4.6	3.1	3.1	2.9
(3) 公 務	518,161	501,065	498,376	△ 0.4	△ 3.3	△ 0.5	5.4	5.4	5.3
3 対 家 計 民 間 非 営 利 者 サービス 生 産 者	297,552	292,171	304,346	△ 1.9	△ 1.8	4.2	3.1	3.1	3.2
(1) サ ー ビ ス 業	297,552	292,171	304,346	△ 1.9	△ 1.8	4.2	3.1	3.1	3.2
4 小 計 (1 + 2 + 3)	9,570,367	9,283,792	9,321,239	△ 3.1	△ 3.0	0.4	99.4	99.5	99.5
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税・関 税	114,551	86,776	94,584	3.5	△ 24.2	9.0	1.2	0.9	1.0
6 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	58,814	40,752	43,254	3.1	△ 30.7	6.1	0.6	0.4	0.5
<b>7 府 内 総 生 産 (4 + 5 - 6)</b>	<b>9,626,104</b>	<b>9,329,816</b>	<b>9,372,569</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>0.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(参 考) 第 1 次 産 業	42,834	40,556	40,435	1.3	△ 5.3	△ 0.3	0.4	0.4	0.4
(参 考) 第 2 次 産 業	2,405,076	2,106,266	2,130,622	△ 5.9	△ 12.4	1.2	25.0	22.6	22.7
(参 考) 第 3 次 産 業	7,122,456	7,136,970	7,150,182	△ 2.1	0.2	0.2	74.0	76.5	76.3

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成17暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	対前年度増加率			デフレーター		
				20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
1 産 業	8,602,515	8,307,153	8,456,379	△ 2.4	△ 3.4	1.8	96.9	97.4	96.2
(1) 農 林 水 産 業	51,206	45,778	41,438	11.3	△ 10.6	△ 9.5	83.7	88.6	97.6
a 農 業	45,042	41,023	36,436	10.6	△ 8.9	△ 11.2	81.7	86.4	96.7
b 林 業	2,362	1,793	1,954	24.7	△ 24.1	9.0	105.0	115.9	114.7
c 水 産 業	3,774	3,072	3,004	10.4	△ 18.6	△ 2.2	93.8	98.4	98.3
(2) 鉱 業	1,930	779	725	△ 42.5	△ 59.6	△ 6.9	114.6	230.7	219.6
(3) 製 造 業	2,163,523	1,822,408	1,916,073	△ 2.8	△ 15.8	5.1	92.3	94.4	90.1
a 食 料 品	748,028	746,976	732,710	△ 0.8	△ 0.1	△ 1.9	104.8	104.7	103.6
b 織 維	53,701	34,788	33,235	△ 6.8	△ 35.2	△ 4.5	102.7	104.9	102.0
c バ ル プ ・ 紙	30,712	18,259	15,909	0.8	△ 40.5	△ 12.9	98.8	123.9	110.6
d 化 学	65,651	48,968	60,252	△ 13.4	△ 25.4	23.0	95.1	101.7	97.1
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	241	977	3,367	119.5	305.7	244.6	85.5	82.1	92.3
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	106,731	76,415	76,944	△ 15.9	△ 28.4	0.7	100.6	111.9	108.6
g 鉄 鋼	△ 450	2,927	2,852	△ 103.9	750.5	△ 2.6	337.2	305.1	293.9
h 非 鉄 金 属	19,319	8,366	11,391	32.4	△ 56.7	36.2	101.6	148.6	132.6
i 金 属 製 品	74,187	69,354	60,216	△ 23.9	△ 6.5	△ 13.2	100.1	103.2	101.3
j 一 般 機 械	204,376	143,482	173,419	△ 15.1	△ 29.8	20.9	92.1	94.8	91.3
k 電 気 機 械	386,291	295,668	345,151	19.4	△ 23.5	16.7	66.1	61.9	50.2
l 輸 送 用 機 械	125,495	113,734	122,886	0.3	△ 9.4	8.0	83.1	90.3	86.1
m 精 密 機 械	102,685	44,671	64,691	△ 8.2	△ 56.5	44.8	90.6	103.6	98.6
n その他の製造業	254,197	193,664	205,425	1.9	△ 23.8	6.1	88.2	93.4	89.7
(4) 建 設 業	386,648	375,590	377,082	△ 11.2	△ 2.9	0.4	105.1	102.5	107.0
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	271,554	283,118	303,823	△ 2.6	4.3	7.3	96.8	98.9	99.3
a 電 気	169,025	194,189	216,352	△ 4.1	14.9	11.4	94.1	92.5	92.5
b ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	102,157	89,837	89,826	△ 0.1	△ 12.1	△ 0.0	101.4	111.8	113.0
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,057,347	1,131,673	1,113,947	△ 4.9	7.0	△ 1.6	103.7	100.5	100.0
a 卸 売 業	441,638	455,210	437,649	△ 10.1	3.1	△ 3.9	108.2	103.0	103.0
b 小 売 業	617,778	680,092	680,367	△ 0.5	10.1	0.0	100.1	98.3	97.5
(7) 金 融 ・ 保 険 業	435,963	449,196	439,470	△ 16.5	3.0	△ 2.2	90.4	86.7	85.1
(8) 不 動 産 業	1,574,357	1,613,072	1,646,861	1.8	2.5	2.1	98.4	98.3	97.5
a 住 宅 賃 貸 業	1,467,028	1,503,536	1,529,377	2.1	2.5	1.7	97.9	97.6	97.1
b その他の不動産業	107,520	109,764	117,210	△ 2.3	2.1	6.8	106.0	107.3	102.7
(9) 運 輸 業	429,869	383,340	403,717	△ 2.1	△ 10.8	5.3	95.7	101.0	99.1
(10) 情 報 通 信 業	357,023	355,452	362,362	1.2	△ 0.4	1.9	91.8	90.9	88.8
a 通 信 業	215,156	220,871	230,249	2.2	2.7	4.2	86.7	86.4	83.1
b 放 送 業	12,882	12,475	13,804	△ 16.0	△ 3.2	10.7	97.7	89.1	90.3
c 情 報 サービス ・ 映 像 ・ 文 字 情 報 制 作 業	129,388	123,353	120,297	1.8	△ 4.7	△ 2.5	99.5	98.3	98.2
(11) サ ー ビ ス 業	1,871,809	1,824,850	1,829,863	0.9	△ 2.5	0.3	98.6	100.8	100.8
a 公 共 サービス業	554,051	574,317	592,026	0.2	3.7	3.1	99.7	103.8	105.6
b 対 事 業 所 サービス業	609,089	563,464	555,582	2.8	△ 7.5	△ 1.4	96.7	96.7	95.2
c 対 個 人 サービス業	709,345	686,783	681,180	△ 0.1	△ 3.2	△ 0.8	99.3	101.8	101.3
2 政 府 サービス生産者	937,153	929,228	922,336	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.7	100.0	97.1	95.9
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	114,321	110,687	109,213	△ 3.8	△ 3.2	△ 1.3	104.7	101.7	101.3
(2) サ ー ビ ス 業	305,823	304,139	295,064	△ 1.6	△ 0.6	△ 3.0	97.7	94.9	93.3
(3) 公 務	517,139	514,672	518,183	△ 0.5	△ 0.5	0.7	100.2	97.4	96.2
3 家 計 民 間 非 営 利 サービス生産者	301,451	306,860	323,507	△ 1.0	1.8	5.4	98.7	95.2	94.1
(1) サ ー ビ ス 業	301,451	306,860	323,507	△ 1.0	1.8	5.4	98.7	95.2	94.1
4 小 計	9,841,338	9,544,365	9,703,175	△ 2.3	△ 3.0	1.7	97.2	97.3	96.1
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	93,566	85,686	89,555	1.8	△ 8.4	4.5	122.4	101.3	105.6
6 (控除)総資本形成に係る消費税	55,205	40,086	44,055	3.7	△ 27.4	9.9	106.5	101.7	98.2
<b>7 府 内 総 生 産 ( 連 鎖 価 格 )</b>	<b>9,879,895</b>	<b>9,590,115</b>	<b>9,748,779</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>1.7</b>	<b>97.4</b>	<b>97.3</b>	<b>96.1</b>
8 開 差 ( 7 - 1 - 2 - 3 - 5 + 6 )	414	1,273	1,056	-	-	-	-	-	-
(参考)第 1 次 産 業	51,206	45,778	41,438	11.3	△ 10.6	△ 9.5	83.7	88.6	97.6
(参考)第 2 次 産 業	2,549,668	2,202,220	2,296,091	△ 4.3	△ 13.6	4.3	94.3	95.6	92.8
(参考)第 3 次 産 業	7,237,252	7,281,441	7,351,367	△ 1.6	0.6	1.0	98.4	98.0	97.3

注1 実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

注2 デフレーターは、平成17暦年=100とする連鎖方式デフレーター

第3表 府民所得の分配

(単位:百万円、%)

項 目	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	対前年度増加率			構 成 比		
				20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
1 府 民 雇 用 者 報 酬	4,792,183	4,479,373	4,487,140	△ 3.7	△ 6.5	0.2	65.0	62.9	62.4
(1) 賃 金 ・ 俸 給	4,041,186	3,751,178	3,748,698	△ 2.9	△ 7.2	△ 0.1	54.8	52.7	52.2
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	750,997	728,195	738,442	△ 7.5	△ 3.0	1.4	10.2	10.2	10.3
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	523,403	502,840	528,237	0.0	△ 3.9	5.1	7.1	7.1	7.3
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	227,594	225,355	210,204	△ 21.1	△ 1.0	△ 6.7	3.1	3.2	2.9
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	430,503	376,750	315,045	△ 10.8	△ 12.5	△ 16.4	5.8	5.3	4.4
a 受 取	661,517	589,507	528,228	△ 7.5	△ 10.9	△ 10.4	9.0	8.3	7.3
b 支 払	231,014	212,758	213,184	△ 0.6	△ 7.9	0.2	3.1	3.0	3.0
(1) 一 般 政 府	△ 104,955	△ 110,762	△ 114,985	△ 25.3	△ 5.5	△ 3.8	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.6
a 受 取	98,689	84,069	78,988	△ 17.9	△ 14.8	△ 6.0	1.3	1.2	1.1
b 支 払	203,644	194,831	193,973	△ 0.2	△ 4.3	△ 0.4	2.8	2.7	2.7
(2) 家 計	523,954	475,064	417,470	△ 5.4	△ 9.3	△ 12.1	7.1	6.7	5.8
① 利 子	101,454	94,501	76,776	△ 4.7	△ 6.9	△ 18.8	1.4	1.3	1.1
a 受 取	125,322	110,033	94,091	△ 4.9	△ 12.2	△ 14.5	1.7	1.5	1.3
b 支 払	23,869	15,532	17,315	△ 5.9	△ 34.9	11.5	0.3	0.2	0.2
② 配 当 (受 取)	240,977	199,048	156,563	△ 0.3	△ 17.4	△ 21.3	3.3	2.8	2.2
③ 保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得	159,540	162,205	162,815	△ 14.2	1.7	0.4	2.2	2.3	2.3
④ 賃 貸 料 (受 取)	21,983	19,310	21,316	10.2	△ 12.2	10.4	0.3	0.3	0.3
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	11,504	12,448	12,559	△ 8.4	8.2	0.9	0.2	0.2	0.2
a 受 取	15,005	14,843	14,455	△ 3.8	△ 1.1	△ 2.6	0.2	0.2	0.2
b 支 払	3,501	2,395	1,896	15.3	△ 31.6	△ 20.8	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後)	2,149,956	2,261,770	2,385,116	△ 5.9	5.2	5.5	29.2	31.8	33.2
(1) 民 間 法 人 企 業	1,233,466	1,296,268	1,386,768	△ 6.5	5.1	7.0	16.7	18.2	19.3
a 非 金 融 法 人 企 業	1,025,456	1,036,313	1,169,602	△ 3.8	1.1	12.9	13.9	14.6	16.3
b 金 融 機 関	208,009	259,955	217,166	△ 18.1	25.0	△ 16.5	2.8	3.7	3.0
(2) 公 的 企 業	49,591	69,164	67,054	△ 38.5	39.5	△ 3.1	0.7	1.0	0.9
a 非 金 融 法 人 企 業	14,385	25,362	26,777	△ 43.7	76.3	5.6	0.2	0.4	0.4
b 金 融 機 関	35,206	43,802	40,277	△ 36.1	24.4	△ 8.0	0.5	0.6	0.6
(3) 個 人 企 業	866,899	896,338	931,294	△ 1.9	3.4	3.9	11.8	12.6	13.0
a 農 林 水 産 業	5,673	3,232	3,288	76.8	△ 43.0	1.7	0.1	0.0	0.0
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 ・ 非 金 融)	200,257	191,482	212,758	△ 10.6	△ 4.4	11.1	2.7	2.7	3.0
c 持 ち 家	660,969	701,623	715,248	0.7	6.2	1.9	9.0	9.9	10.0
<b>4 府 民 所 得 (1 + 2 + 3)</b>	<b>7,372,643</b>	<b>7,117,892</b>	<b>7,187,300</b>	<b>△ 4.8</b>	<b>△ 3.5</b>	<b>1.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	721,096	640,427	616,494	0.1	△ 11.2	△ 3.7	9.8	9.0	8.6
6 府 民 所 得 (4 + 5) (市 場 価 格 表 示)	8,093,738	7,758,319	7,803,794	△ 4.3	△ 4.1	0.6	109.8	109.0	108.6
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	898,654	1,238,256	1,216,044	29.7	37.8	△ 1.8	12.2	17.4	16.9
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	△ 264,211	△ 185,850	△ 185,845	27.4	29.7	0.0	△ 3.6	△ 2.6	△ 2.6
(2) 一 般 政 府	1,022,490	1,169,969	1,064,762	0.0	14.4	△ 9.0	13.9	16.4	14.8
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	△ 23,166	100,565	148,322	83.1	534.1	47.5	△ 0.3	1.4	2.1
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	163,541	153,572	188,805	△ 4.5	△ 6.1	22.9	2.2	2.2	2.6
8 府 民 可 処 分 所 得 (6+7)	8,992,392	8,996,575	9,019,838	△ 1.8	0.0	0.3	122.0	126.4	125.5
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	1,018,846	1,179,581	1,267,977	△ 1.7	15.8	7.5	13.8	16.6	17.6
(2) 一 般 政 府	1,638,630	1,699,635	1,566,270	△ 1.2	3.7	△ 7.8	22.2	23.9	21.8
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	6,159,871	5,951,340	5,984,226	△ 1.8	△ 3.4	0.6	83.6	83.6	83.3
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	175,045	166,020	201,364	△ 4.7	△ 5.2	21.3	2.4	2.3	2.8
(参 考) 府 民 総 所 得 (市 場 価 格)	9,946,484	9,610,389	9,653,319	△ 3.5	△ 3.4	0.4	134.9	135.0	134.3
家 計 の 受 取 利 子 (FISIM 調 整 前)	95,102	76,816	61,466	1.9	△ 19.2	△ 20.0	1.3	1.1	0.9
家 計 の 支 払 利 子 (FISIM 調 整 前)	83,467	73,045	62,590	△ 10.9	△ 12.5	△ 14.3	1.1	1.0	0.9
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,793 千 円	2,699 千 円	2,726 千 円	△ 4.7	△ 3.3	1.0	-	-	-
1 人 当 た り 国 民 所 得	2,770 千 円	2,676 千 円	2,729 千 円	△ 7.0	△ 3.4	2.0	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	対前年度増加率			構 成 比		
				20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
1 民間最終消費支出	6,590,306	6,255,100	6,201,596	△ 0.8	△ 5.1	△ 0.9	68.5	67.0	66.2
(1) 家計最終消費支出	6,424,865	6,086,049	6,022,656	△ 0.7	△ 5.3	△ 1.0	66.7	65.2	64.3
a 食料・非アルコール飲料	851,799	807,180	794,377	0.9	△ 5.2	△ 1.6	8.8	8.7	8.5
b アルコール飲料・たばこ	188,366	151,695	154,035	1.1	△ 19.5	1.5	2.0	1.6	1.6
c 被服・履物	211,883	186,020	171,154	2.3	△ 12.2	△ 8.0	2.2	2.0	1.8
d 住居・光熱水道	1,949,173	1,954,574	1,976,898	1.5	0.3	1.1	20.2	20.9	21.1
e 家具・家庭器具・家事サービス	261,151	236,492	258,522	△ 3.5	△ 9.4	9.3	2.7	2.5	2.8
f 保健・医療	241,577	261,989	265,296	3.7	8.4	1.3	2.5	2.8	2.8
g 交 通	561,667	477,215	464,398	△ 2.4	△ 15.0	△ 2.7	5.8	5.1	5.0
h 通 信	161,308	167,603	169,910	0.4	3.9	1.4	1.7	1.8	1.8
i 娯楽・レジャー・文化	653,507	621,318	598,488	△ 1.3	△ 4.9	△ 3.7	6.8	6.7	6.4
j 教 育	112,687	119,779	103,266	△ 3.2	6.3	△ 13.8	1.2	1.3	1.1
k 外食・宿泊	458,949	378,946	369,705	2.5	△ 17.4	△ 2.4	4.8	4.1	3.9
l その他	772,796	723,239	696,608	△ 8.6	△ 6.4	△ 3.7	8.0	7.8	7.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	165,441	169,052	178,940	△ 3.5	2.2	5.8	1.7	1.8	1.9
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	4,981,259	4,627,348	4,550,021	△ 1.3	△ 7.1	△ 1.7	51.7	49.6	48.5
持ち家の帰属家賃	1,443,606	1,458,701	1,472,635	1.4	1.0	1.0	15.0	15.6	15.7
2 政府最終消費支出	1,802,089	1,839,157	1,808,971	0.3	2.1	△ 1.6	18.7	19.7	19.3
3 総 資 本 形 成	1,896,848	1,563,571	1,589,276	△ 3.7	△ 17.6	1.6	19.7	16.8	17.0
(1) 総固定資本形成	1,831,223	1,677,353	1,607,748	△ 6.5	△ 8.4	△ 4.1	19.0	18.0	17.2
a 民 間	1,345,948	1,217,644	1,209,861	△ 9.0	△ 9.5	△ 0.6	14.0	13.1	12.9
(a) 住 宅	273,735	207,659	211,704	△ 12.5	△ 24.1	1.9	2.8	2.2	2.3
(b) 企 業 設 備	1,072,212	1,009,985	998,156	△ 8.1	△ 5.8	△ 1.2	11.1	10.8	10.6
b 公 的	485,275	459,709	397,887	1.3	△ 5.3	△ 13.4	5.0	4.9	4.2
(a) 住 宅	7,015	8,671	9,169	1.1	23.6	5.7	0.1	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	230,473	168,344	118,207	25.5	△ 27.0	△ 29.8	2.4	1.8	1.3
(c) 一 般 政 府	247,787	282,694	270,511	△ 14.2	14.1	△ 4.3	2.6	3.0	2.9
(2) 在庫品増加	65,625	△ 113,781	△ 18,471	517.0	△ 273.4	83.8	0.7	△ 1.2	△ 0.2
a 民間企業	59,669	△ 115,418	△ 16,431	398.9	△ 293.4	85.8	0.6	△ 1.2	△ 0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	5,955	1,637	△ 2,041	549.2	△ 72.5	△ 224.7	0.1	0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 663,138	△ 328,013	△ 227,274	△ 37.9	50.5	30.7	△ 6.9	△ 3.5	△ 2.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 727,341	△ 708,518	△ 678,301	△ 20.0	2.6	4.3	△ 7.6	△ 7.6	△ 7.2
(2) 統計上の不突合	64,203	380,505	451,026	△ 48.7	492.7	18.5	0.7	4.1	4.8
<b>5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)</b>	<b>9,626,104</b>	<b>9,329,816</b>	<b>9,372,569</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>0.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(参考) 府外からの所得(純)	320,380	280,573	280,750	△ 16.9	△ 12.4	0.1	3.3	3.0	3.0
府民総所得(市場価格)	9,946,484	9,610,389	9,653,319	△ 3.5	△ 3.4	0.4	103.3	103.0	103.0

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	対前年度増加率			構 成 比		
				20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
1 府内雇用者報酬	4,710,254	4,423,322	4,438,227	△ 3.2	△ 6.1	0.3	48.9	47.4	47.4
2 営業余剰・混合所得	2,342,009	2,413,997	2,468,323	△ 5.9	3.1	2.3	24.3	25.9	26.3
3 固定資本減耗	1,852,746	1,852,070	1,849,525	0.1	△ 0.0	△ 0.1	19.2	19.9	19.7
4 生産・輸出入に課される税	767,292	701,386	673,662	△ 0.3	△ 8.6	△ 4.0	8.0	7.5	7.2
5 (控除) 補助金	46,196	60,958	57,168	△ 6.9	32.0	△ 6.2	0.5	0.7	0.6
<b>府内総生産(生産側)</b>	<b>9,626,104</b>	<b>9,329,816</b>	<b>9,372,569</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>0.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
6 民間最終消費支出	6,590,306	6,255,100	6,201,596	△ 0.8	△ 5.1	△ 0.9	68.5	67.0	66.2
7 政府最終消費支出	1,802,089	1,839,157	1,808,971	0.3	2.1	△ 1.6	18.7	19.7	19.3
8 総固定資本形成	1,831,223	1,677,353	1,607,748	△ 6.5	△ 8.4	△ 4.1	19.0	18.0	17.2
9 在庫品増加	65,625	△ 113,781	△ 18,471	517.0	△ 273.4	83.8	0.7	△ 1.2	△ 0.2
10 財貨・サービスの移出入(純)	△ 727,341	△ 708,518	△ 678,301	△ 20.0	2.6	4.3	△ 7.6	△ 7.6	△ 7.2
11 統計上の不突合	64,203	380,505	451,026	△ 48.7	492.7	18.5	0.7	4.1	4.8
<b>府内総生産(支出側)</b>	<b>9,626,104</b>	<b>9,329,816</b>	<b>9,372,569</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>0.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>